

令和4年度事業報告書

令和4年4月1日から 令和5年 3月 31日まで

特定非営利活動法人 おいかぜ

1 事業実施の成果

5年度目は、前年同様に事業の収益性及び生産性向上を重点においており、生産量・取引量増加に加えて取引先も拡充した。結果、新規利用者数も安定しており工賃等も向上した。

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

定款の事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者の人数	受益対象者の範囲及び人数	支出額(千円)
就労継続支援B型事業	プラスチック製品組立作業 紙製品封入作業 (就業されるかたの適正に合わせて判断)	毎月～金	認可事業所内	3名	利用者 9名	8,939
心身障がい者の就労支援事業	プラスチック製品組立作業 紙製品封入作業 (就業されるかたの適正に合わせて判断)	無し	認可事業所内	0名	利用者 0名	0
知的障がい者地域生活援助事業に係る受託事業	プラスチック製品組立作業 紙製品封入作業 (就業されるかたの適正に合わせて判断)	無し	認可事業所内	0名	利用者 0名	0

活 動 計 算 書

[税込] (単位:円)

特定非営利活動法人 おいかぜ

自 令和4年 4月 1日 至 令和5年 3月31日

【経常収益】			
【受取助成金等】			
受取給付金	11,181,958		
受取補助金	164,000	11,345,958	
【事業収益】			
自主事業収益		1,506,500	
【その他収益】			
受取 利息		8	
経常収益 計			12,852,466
【経常費用】			
【事業費】			
(人件費)			
給料 手当(事業)	4,801,400		
臨時雇賃金	39,825		
工 賃	1,313,030		
法定福利費(事業)	587,975		
福利厚生費(事業)	35,553		
人件費計	6,777,783		
(その他経費)			
旅費交通費(事業)	600		
車 両 費(事業)	272,514		
通信運搬費(事業)	130,675		
消耗品 費(事業)	372,027		
水道光熱費(事業)	137,227		
地代 家賃(事業)	708,000		
リース 料(事業)	49,610		
保 険 料(事業)	222,865		
研 修 費	19,000		
支払手数料(事業)	63,376		
支払 利息(事業)	2,059		
雑 費(事業)	183,340		
その他経費計	2,161,293		
事業費 計		8,939,076	
【管理費】			
(人件費)			
役員 報酬	960,000		
給料 手当	960,000		
人件費計	1,920,000		
(その他経費)			
接待交際費	10,745		
諸 会 費	3,000		
慶 弔 費	10,000		
租税 公課	450		
支払手数料	57,970		
その他経費計	82,165		
管理費 計		2,002,165	
経常費用 計			10,941,241
当期経常増減額			1,911,225
【経常外収益】			
経常外収益 計			0
【経常外費用】			
経常外費用 計			0
税引前当期正味財産増減額			1,911,225
当期正味財産増減額			1,911,225
前期繰越正味財産額			3,446,639
次期繰越正味財産額			5,357,864

貸借対照表

特定非営利活動法人 おいかけ
全事業所

【税込】(単位:円)
令和5年 3月31日 現在

《資産の部》			
【流動資産】			
(現金・預金)			
現金	1,019,265		
普通預金	1,183,051		
現金・預金計	2,202,316		
(売上債権)			
未収金	3,967,960		
売上債権計	3,967,960		
(その他流動資産)			
前払費用	61,000		
その他流動資産計	61,000		
流動資産合計		6,231,276	
【固定資産】			
(投資その他の資産)			
敷金	56,000		
投資その他の資産計	56,000		
固定資産合計		56,000	
資産合計		6,287,276	
《負債の部》			
【流動負債】			
未払金	651,872		
役員借入金	194,666		
預り金	82,874		
流動負債合計		929,412	
負債合計		929,412	
《正味財産の部》			
前期繰越正味財産		3,446,639	
当期正味財産増減額		1,911,225	
正味財産合計		5,357,864	
負債及び正味財産合計		6,287,276	

財務諸表の注記

1. 重要な会計方針

財務諸表の作成は、NPO法人会計基準(2010年7月20日 2017年12月12日最終改正 NPO法人会計基準協議会)によっています。

(1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込み方式によっています。

2. 事業別損益の状況

事業別損益の状況は以下の通りです。

科 目	就労継続支援B型	心身障がい者	知的障がい者	事業部門計	管理部門	合計
I 経常収益						
1. 受取会費	0	0	0	0	0	0
2. 受取寄付金	0	0	0	0	0	0
3. 受取助成金等	11,345,958	0	0	11,345,958	0	11,345,958
4. 事業収益	1,506,500	0	0	1,506,500	0	1,506,500
5. その他収益	8	0	0	8	0	8
経常収益計	12,852,466	0	0	12,852,466	0	12,852,466
II 経常費用						
(1) 人件費						
役員報酬	0	0	0	0	960,000	960,000
給与手当	4,801,400	0	0	4,801,400	960,000	5,761,400
臨時雇賃金	39,825	0	0	39,825	0	39,825
工賃	1,313,030	0	0	1,313,030	0	1,313,030
法定福利費	587,975	0	0	587,975	0	587,975
福利厚生費	35,553	0	0	35,553	0	35,553
人件費計	6,777,783	0	0	6,777,783	1,920,000	8,697,783
(2) その他経費						
消耗品費	372,027	0	0	372,027	0	372,027
新聞図書費	0	0	0	0	0	0
通信費	130,675	0	0	130,675	0	130,675
旅費交通費	600	0	0	600	0	600
車両経費	272,514	0	0	272,514	0	272,514
水道光熱費	137,227	0	0	137,227	0	137,227
地代家賃	708,000	0	0	708,000	0	708,000
リース料	49,610	0	0	49,610	0	49,610
保険料	222,865	0	0	222,865	0	222,865
交際接待費	0	0	0	0	10,745	10,745
諸会費	0	0	0	0	3,000	3,000
慶弔費	0	0	0	0	10,000	10,000
研修費	19,000	0	0	19,000	0	19,000
租税公課	0	0	0	0	450	450
支払手数料	63,376	0	0	63,376	57,970	121,346
支払利息	2,059	0	0	2,059	0	2,059
雑費	183,340	0	0	183,340	0	183,340
その他経費計	2,161,293	0	0	2,161,293	82,165	2,243,458
事業費計	8,939,076	0	0	8,939,076	2,002,165	10,941,241
当期経常増減額	3,913,390	0	0	3,913,390	△ 2,002,165	1,911,225

財 産 目 録

特定非営利活動法人 おいかけ
全事業所

[税込] (単位:円)
令和5年 3月31日 現在

《資産の部》

【流動資産】

(現金・預金)

現 金	1,019,265
普通 預金	1,183,051
おかやま信金	(1,171,964)
トマト銀行	(11,087)
現金・預金 計	2,202,316

(売上債権)

未 収 金	3,967,960
売上債権 計	3,967,960

(その他流動資産)

前払 費用	61,000
その他流動資産 計	61,000

流動資産合計

6,231,276

【固定資産】

(投資その他の資産)

敷 金	56,000
投資その他の資産 計	56,000

固定資産合計

56,000

資産合計

6,287,276

《負債の部》

【流動負債】

未 払 金	651,872
役員借入金	194,666
預 り 金	82,874
雇用保険	(13,744)
源泉所得税	(53,947)
住民税	(△ 500)
その他	(513)
弁当	(15,170)
流動負債合計	929,412

負債合計

929,412

929,412

正味財産

5,357,864

前事業年度の年間役員名簿

(令和4年4月1日から令和5年3月31日)

特定非営利活動法人

No.	役職名	氏名	住所又は居所	就任期間	報酬を受けた期間
1	理事	森 一也		令和4年4月1日 ～ 令和5年3月31日	無
2	理事	鈴木 康晴		令和4年4月1日 ～ 令和5年3月31日	無
3	理事	原 信也		令和4年4月1日 ～ 令和5年3月31日	無
4	監事	平井 勝洋		令和4年4月1日 ～ 令和5年3月31日	無
5				年 月 日 ～ 年 月 日	
6				年 月 日 ～ 年 月 日	
7				年 月 日 ～ 年 月 日	

【備考】

- 1 用紙の大きさは、日本工業規格A4とする。
- 2 「役職名」の欄には、理事、監事又は理事の職名を定めている場合はその職名の別を記載する。
- 3 「住所又は居所」の欄には、各役員住所又は居所を証する書類の記載どおりに記載する。
- 4 「就任期間」の欄には、左に記載された役員全員についてそれぞれ記載し、「報酬を受けた期間」の欄については、報酬を受けたことがある役員はその期間を、報酬を受けなかった役員については「報酬無し」とそれぞれ記載する。